

平成20年度習志野市連結財務書類

※基準モデルにて作成

連結貸借対照表(バランスシート) (平成21年3月31日現在)

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして市全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

資産	5,757億6千万円	負債	985億4千万円
連結ベースでの市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		連結ベースでの借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 公共資産	5,591億6千万円	1. 固定負債	863億4千万円
a. 事業用資産	1,121億8千万円	a. 地方債	662億2千万円
庁舎、学校、公民館など		b. 退職手当引当金	138億8千万円
b. インフラ資産	4,467億2千万円	c. 借入金等	62億4千万円
道路、公園、下水道など			
c. 売却可能資産	2億6千万円		
2. 投資等	67億1千万円	2. 流動負債	122億円
a. 投資および出資金	11億3千万円	a. 翌年度償還予定地方債	64億8千万円
b. 基金等	55億8千万円	b. 未払金等	57億2千万円
3. 流動資産	98億3千万円	純資産 4,772億2千万円	
a. 資金	61億2千万円	現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
b. 未収金など 市税など	37億1千万円		
4. 繰延資産	6千万円		
計	5,757億6千万円	計	5,757億6千万円

市民一人あたりの貸借対照表

資産	363万2千円	負債	62万2千円
(うち、公共用資産)	352万7千円)	純資産	301万円

連結資金収支計算書

1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

期首(19年度末)資金残高 66億7千万円

当期収支 △ 5億5千万円

【内訳】
 経常的収支 101億1千万円
 公共資産整備収支 △61億5千万円
 投資・財務的収支 △45億1千万円

期末(20年度末)資金残高 61億2千万円

連結純資産変動計算書

1年間の市全体の純資産(正味の財産)がどのように増減したかを示しています。

期首(19年度末)純資産残高 4,759億5千万円

当期変動高 12億7千万円

【内訳】
 純経常行政コスト △469億9千万円

財源の調達 645億1千万円
 税収・国や県からの補助金など

その他 △162億5千万円
 公共資産整備など

期末(20年度末)純資産残高 4,772億2千万円

連結行政コスト計算書

1年間の市全体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料・保険料などの収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉出来なかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

経常行政コスト(A) 633億5千万円

【内訳】
 人にかかるコスト 151億5千万円
 職員の給与・退職手当など

物にかかるコスト 193億6千万円
 物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など

移転支出的なコスト 263億2千万円
 児童手当や生活保護費などの社会保障給付、各種団体への補助金など

その他のコスト 25億2千万円
 地方債の利子など

経常収益(B) 163億6千万円

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料、保険料などです。

純経常行政コスト 469億9千万円

(A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

市民一人あたりの行政コスト計算書

経常行政コスト	39万9千円
経常収益	10万3千円
純経常行政コスト	29万6千円

※ 連結対象団体: (財)習志野市開発公社・(財)習志野文化ホール・(財)習志野市スポーツ振興協会・北千葉広域水道企業団